



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,392	4.2	1,770	77.1	1,968	49.9	1,004	△10.9
25年3月期	37,792	△3.7	999	△15.1	1,313	△19.6	1,127	47.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,352百万円 (△14.0%) 25年3月期 1,572百万円 (120.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.51	—	5.2	4.6	4.5
25年3月期	32.93	—	6.2	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12百万円 25年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,329	20,126	47.1	585.17
25年3月期	43,057	18,940	43.7	552.61

(参考) 自己資本 26年3月期 19,929百万円 25年3月期 18,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,009	△1,562	△1,937	1,884
25年3月期	3,547	△610	△2,228	2,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	15.2	0.9
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	16.9	0.9
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		17.0	

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△3.4	900	△7.7	1,000	△3.3	450	△24.3	11.75
通期	40,000	1.5	1,800	1.7	2,000	1.6	1,000	△0.5	29.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	34,587,433株	25年3月期	34,587,433株
26年3月期	529,925株	25年3月期	539,455株
26年3月期	34,053,135株	25年3月期	34,241,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,616	1.4	1,872	36.0	1,936	37.2	1,101	3.7
25年3月期	25,269	0.9	1,376	△13.8	1,411	△5.6	1,061	44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.34	—
25年3月期	30.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	37,723		19,891		52.7	584.06		
25年3月期	38,389		18,721		48.8	549.68		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,891百万円 25年3月期 18,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月27日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による積極的な財政支出及び金融緩和政策により、円安や株価上昇など本格的な景気回復の兆しが見られた一方、欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化、米国の量的金融緩和政策縮小等の世界経済に影響を及ぼす懸念材料が払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料費やエネルギー費の上昇などコスト増加の影響がありましたものの、首都圏における建設需要の底堅い動きに牽引され、セメントや生コンクリート用骨材をはじめとする建設基礎資材の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、平成25年度を初年度とする中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は39,392百万円と前連結会計年度と比べ1,599百万円の増収となり、営業利益は1,770百万円と前連結会計年度と比べ770百万円の増益、経常利益は1,968百万円と前連結会計年度と比べ655百万円の増益となりました。なお、前連結会計年度に連結子会社の一部の事業譲渡などによる特別利益の計上がありましたため、当期純利益は前連結会計年度と比べ122百万円減益の1,004百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は、4,770万tと前連結会計年度と比べ312万tの増加となりました。

このような状況の下、川崎工場において継続して製造原価の低減に努めるとともに、安定運転に注力いたしました。また、販売面では需要環境が順調に推移する中で営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みました。

この結果、売上高は11,887百万円と前連結会計年度と比べ613百万円の増収となり、セグメント利益は874百万円と前連結会計年度と比べ305百万円の増益となりました。

2. 資源事業

資源事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、建設需要が堅調に推移したことにより、2,344万m³と前連結会計年度と比べ84万m³の増加となりました。

このような状況の下、生コンクリート用骨材の輸送力強化を図り安定供給体制を構築するため、販売価格の適正化に鋭意取り組むとともに、製造原価の低減に努めました。

この結果、売上高は9,060百万円と前連結会計年度と比べ59百万円の増収となり、セグメント利益は337百万円と前連結会計年度と比べ157百万円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より「骨材事業」から「資源事業」へと名称を変更しております。

3. 環境事業

当事業におきましては、営業力を強化し、リサイクル資源の確保に取り組むとともに、原価低減にも注力いたしました。

この結果、売上高は4,606百万円と前連結会計年度と比べ107百万円の増収となり、セグメント利益は508百万円と前連結会計年度と比べ216百万円の増益となりました。

4. 不動産事業

当事業におきましては、所有地に太陽光発電所を設置するなど、不動産の有効活用を図り収益の確保に努めました。

この結果、売上高は818百万円と前連結会計年度と比べ57百万円の増収となり、セグメント利益は381百万円と前連結会計年度と比べ30百万円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」から「不動産事業」へと名称を変更しております。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、主要な供給先である神奈川県地区の需要が堅調に推移したことに加え、生コンクリート業界と協調し、適正売価の確保に努めた結果、売上高は9,788百万円と前連結会計年度と比べ354百万円の増収となりました。一方、原価面においてコスト削減に取り組みましたものの、原材料費や輸送費等の上昇により、セグメント損失は51百万円となりました。

6. 住生活事業

当事業におきましては、製品の拡販に注力し、販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は3,229百万円と前連結会計年度と比べ407百万円の増収となりましたものの、負ののれん償却が終了したため、セグメント損失は93百万円となりました。

なお、当連結会計年度より従来の事業区分である「管路事業」とその他に含まれていた「コンクリート二次製品事業」を統合し、「住生活事業」へと名称を変更しております。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したことに加え、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されていることにより、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われま

す。しかしながら一方、電力料金の高止まりや円安による燃料費の負担増が想定されますため、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいり所存であります。

平成27年3月期の連結業績予想は、売上高40,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると727百万円減少し42,329百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少490百万円及び受取手形及び売掛金の減少371百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると1,913百万円減少し22,203百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少額1,535百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較すると1,185百万円増加し20,126百万円となりました。その主な要因は、当期純利益1,004百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、490百万円減少し、1,884百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,009百万円（前年同期比15.1%減）であります。

その主なものは、減価償却費の1,942百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,562百万円（同155.9%増）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,749百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,937百万円（同13.0%減）であります。

その主なものは、借入金の純減少額の1,535百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	39.7	40.4	43.7	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	19.8	26.2	24.9	47.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.5	5.2	4.4	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	22.9	13.1	16.9	24.9	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ① 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。
なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
 - ② 安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③ 当期（平成26年3月期）の利益配分につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）とさせていただきます予定であります。
 - ④ 次期（平成27年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デイ・シイ）、子会社15社、関連会社6社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び資源事業を中心に、環境事業、不動産事業、生コンクリート事業、住生活事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

①セメント関連事業

セメント	当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。
セラメント・固化材等 スラグ関連製品	当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会を通じて販売されております。

②資源事業

骨材	当社のほか、三盟産業㈱、三栄開発㈱、鈮持工業㈱、箕輪開発㈱及び国見山資源㈱が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱及び野田生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③環境事業

主に、当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産事業

主に、当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱、野田生コン㈱、厚木生コン㈱及び太陽湘南コンクリート㈱が製造・販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会が仕入販売をしております。

なお、エバタ生コン㈱につきましては、平成24年10月に事業譲渡を行ったため、連結子会社には含めておりませんが事業系統図には記載しておりません。

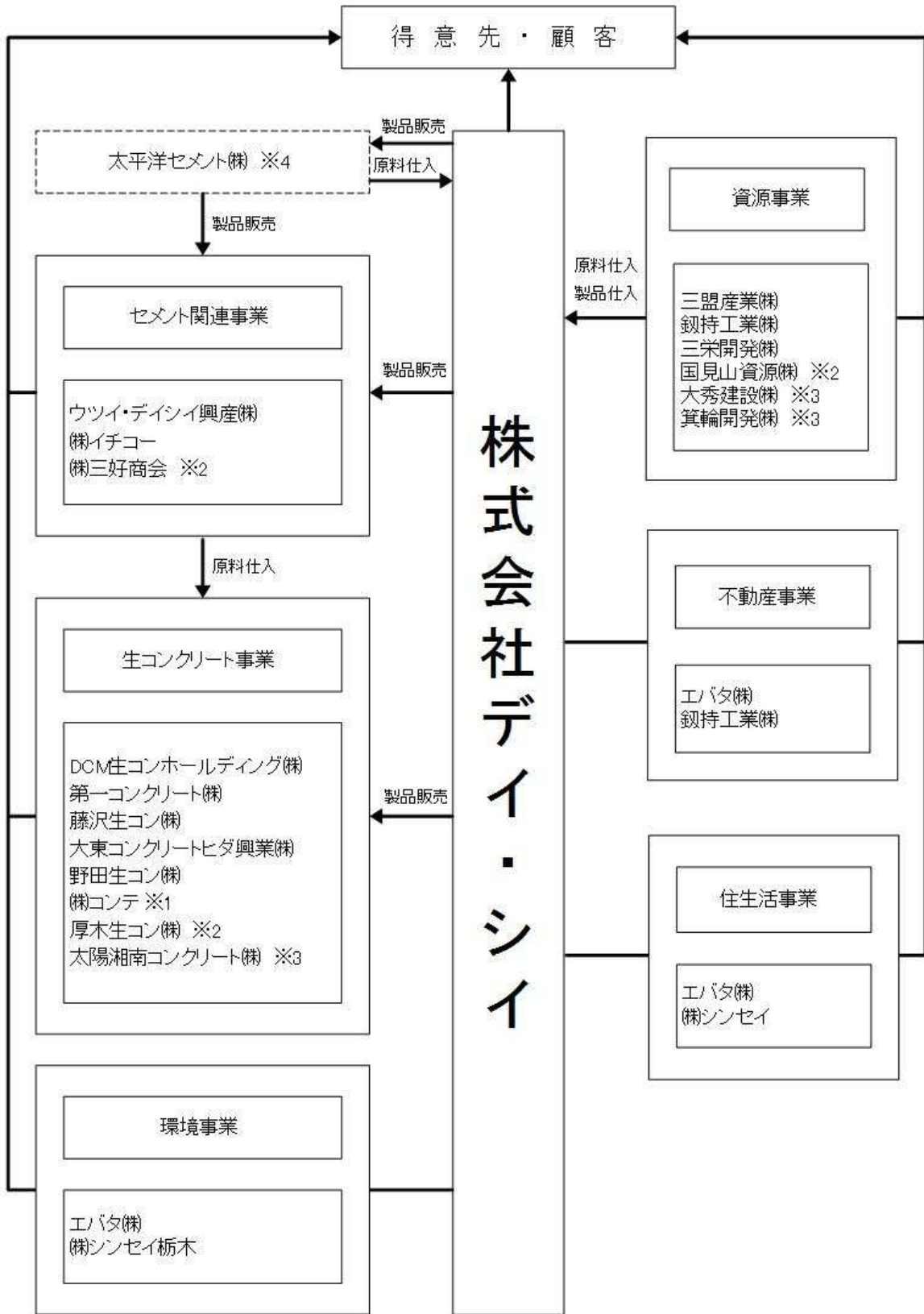
⑥住生活事業

雨水貯留浸透製品	エバタ㈱が製造・販売をしております。
エクステリア関連製品	㈱シンセイが製造・仕入・販売をしております。

当社は、平成25年4月からの3ヵ年を対象に中期経営計画「FOR NEXT STAGE」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、経営資源有効活用を目的に経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、従来の「管路事業」及びその他に含めていた「コンクリート二次製品事業」を統合し、「住生活事業」と変更いたしました。

また、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、従来、「骨材事業」、「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントは、それぞれ「資源事業」、「不動産事業」と名称を変更しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをとらえることにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

セメント関連事業

〔基本方針〕

- ・低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化
- ・首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立

《基本戦略》

- ・環境配慮型スラグ関連製品の需要創出
- ・当社の技術と経験を活かした粉体混合事業の確立
- ・既存概念にとらわれない原価低減への取組み

資源事業

〔基本方針〕

- ・資源事業を長期に継続するための強固な基盤づくり

《基本戦略》

- ・国見山資源の増産体制及び出荷体制の確立
- ・品質管理と輸送力強化による安定供給体制の確立
- ・持続的発展のための適切な利益の獲得
- ・事業継続のため、新たな資源を積極的に確保

環境事業

〔基本方針〕

- ・既存事業における利益の最大化

《基本戦略》

- ・建設発生土処理事業における取扱量と利益の確保
- ・工場原燃料費低減への貢献
- ・新たな環境事業の立上げ

不動産事業

〔基本方針〕

- ・不動産事業の拡大・活性化

《基本戦略》

- ・新たな投資による事業・収益の拡大
- ・既存事業継続による安定収益の確保

生コンクリート事業

〔基本方針〕

- ・垂直統合型セメント企業グループの体制強化

《基本戦略》

- ・販売価格の適正化による収益の確保
- ・更なる原価低減への取り組み
- ・「信頼・信用・安心」される生コンクリート企業グループの構築

住生活事業

〔基本方針〕

- ・確実な収益確保を可能とする事業体制の構築

《基本戦略》

- ・横断的営業展開による販路の拡大と更なるコストダウン推進による収益確保体制の確立
- ・関連分野を含めた新規事業・製品開発の模索と推進
- ・管路製品における既存所有技術の展開による維持管理・補修分野の需要発掘

また、平成25年度を初年度として策定したデイ・シイグループ中期経営計画（2013～2015年度）《FOR NEXT STAGE》では、デイ・シイグループが将来に向かって持続的な発展を果たすため、「既存事業の骨太化」「将来柱の一つとなる新たな事業の立上げ・育成」の2点に取り組み、デイ・シイグループの未来に向けての体力を蓄え、強固な体質を築き上げてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、当社グループを取り巻く環境は、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されはじめたことや東日本大震災復興需要が本格化することにより、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われま

す。しかしながら、電力料金をはじめとする一部コストは、高止まりすることが想定されますため、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては各事業部門において以下の基本方針をもとに取り組んでまいります。

セメント関連事業におきましては、低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化を図るとともに、首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立に努めます。

資源事業におきましては、資源事業を長期に継続するため、引き続き安定供給の確保と販売価格の適正化に取り組み、強固な基盤づくりに努めます。

環境事業におきましては、資源循環型社会の形成に貢献するため、リサイクル原燃料の確保に取り組み、事業の拡大に努めます。

不動産事業におきましては、新たな太陽光発電所の設置など、事業の拡大・活性化に努めます。

生コンクリート事業におきましては、グループ各社の連携を一層強め、垂直統合型セメント企業グループの体制強化に努めます。

住生活事業におきましては、製造原価の低減など、確実な収益確保を可能とする事業体制の構築に努めます。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	1,894
受取手形及び売掛金	9,300	8,928
商品及び製品	856	795
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,089	1,189
繰延税金資産	173	165
その他	422	424
貸倒引当金	△60	△71
流動資産合計	14,165	13,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,611	19,666
減価償却累計額	△13,280	△13,713
建物及び構築物 (純額)	6,331	5,953
機械装置及び運搬具	34,001	35,080
減価償却累計額	△29,926	△30,757
機械装置及び運搬具 (純額)	4,075	4,323
土地	※4 10,367	※4 10,240
リース資産	864	902
減価償却累計額	△361	△367
リース資産 (純額)	503	535
建設仮勘定	34	324
その他	1,350	1,404
減価償却累計額	△1,279	△1,323
その他 (純額)	70	80
有形固定資産合計	21,383	21,457
無形固定資産		
のれん	271	155
リース資産	13	2
採取権	1,822	1,732
その他	208	202
無形固定資産合計	2,315	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,098	※2 4,432
長期貸付金	291	233
繰延税金資産	12	13
その他	※3 812	※3 785
貸倒引当金	△22	△11
投資その他の資産合計	5,193	5,452
固定資産合計	28,892	29,003
資産合計	43,057	42,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,724	5,196
短期借入金	7,374	4,244
リース債務	179	155
未払費用	2,108	1,691
未払法人税等	312	349
修繕引当金	59	54
賞与引当金	67	68
その他	1,065	1,251
流動負債合計	16,891	13,012
固定負債		
長期借入金	2,969	4,564
リース債務	348	391
繰延税金負債	969	1,340
再評価に係る繰延税金負債	※4 144	※4 112
退職給付引当金	1,546	—
役員退職慰労引当金	46	45
緑化対策引当金	89	87
跡地整地引当金	163	177
退職給付に係る負債	—	1,532
資産除去債務	293	298
負ののれん	6	—
その他	648	640
固定負債合計	7,225	9,191
負債合計	24,117	22,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,047	5,048
利益剰余金	10,164	11,050
自己株式	△134	△132
株主資本合計	19,090	19,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	992	1,267
土地再評価差額金	※4 △1,267	※4 △1,319
その他の包括利益累計額合計	△275	△51
少数株主持分	124	196
純資産合計	18,940	20,126
負債純資産合計	43,057	42,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,792	39,392
売上原価	※6 30,158	※6 30,682
売上総利益	7,633	8,709
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,634	※1, ※2 6,939
営業利益	999	1,770
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	72	80
受取賃貸料	91	100
持分法による投資利益	—	12
負ののれん償却額	285	6
出荷調整金	53	44
その他	153	188
営業外収益合計	666	442
営業外費用		
支払利息	139	99
賃貸費用	67	64
持分法による投資損失	48	—
シンジケートローン手数料	19	24
その他	78	54
営業外費用合計	353	243
経常利益	1,313	1,968
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 66
投資有価証券売却益	0	15
事業譲渡益	269	—
受取補償金	193	5
特別利益合計	502	87
特別損失		
固定資産除却損	※4 131	※4 66
減損損失	—	※5 129
その他	17	2
特別損失合計	149	197
税金等調整前当期純利益	1,666	1,857
法人税、住民税及び事業税	561	584
法人税等調整額	△26	202
法人税等合計	534	787
少数株主損益調整前当期純利益	1,131	1,070
少数株主利益	4	65
当期純利益	1,127	1,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,131	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	274
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	441	281
包括利益	1,572	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,570	1,305
少数株主に係る包括利益	2	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,047	9,208	△11	18,257
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
当期純利益			1,127		1,127
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	955	△123	832
当期末残高	4,013	5,047	10,164	△134	19,090

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	△1,267	△717	116	17,656
当期変動額					
剰余金の配当					△171
当期純利益					1,127
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	—	442	7	450
当期変動額合計	442	—	442	7	1,283
当期末残高	992	△1,267	△275	124	18,940

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,047	10,164	△134	19,090
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,004		1,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		3	4
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	886	2	890
当期末残高	4,013	5,048	11,050	△132	19,980

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	992	△1,267	△275	124	18,940
当期変動額					
剰余金の配当					△170
当期純利益					1,004
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	△51	223	71	295
当期変動額合計	275	△51	223	71	1,185
当期末残高	1,267	△1,319	△51	196	20,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,666	1,857
減価償却費	2,102	1,942
のれん償却額	105	116
負ののれん償却額	△285	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△14
受取利息及び受取配当金	△82	△89
支払利息	139	99
持分法による投資損益 (△は益)	48	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37	△48
固定資産除却損	131	49
減損損失	—	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	2
為替差損益 (△は益)	3	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	481	353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	△39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	△562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△111
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	150	△297
預り保証金の増減額 (△は減少)	14	△1
事業譲渡損益 (△は益)	△269	—
受取補償金	△193	△5
その他	140	138
小計	4,247	3,558
利息及び配当金の受取額	82	89
補償金の受取額	193	5
利息の支払額	△142	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△833	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	3,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965	△1,749
有形固定資産の売却による収入	68	89
無形固定資産の取得による支出	△2	△22
投資有価証券の取得による支出	△22	△2
投資有価証券の売却による収入	1	120
関係会社株式の取得による支出	△1	—
事業譲渡による収入	269	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△35
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	24	56
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△5
敷金及び保証金の回収による収入	26	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
その他	△11	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840	△1,500
長期借入れによる収入	530	5,800
長期借入金の返済による支出	△1,401	△5,835
配当金の支払額	△171	△169
自己株式の取得による支出	△123	△0
リース債務の返済による支出	△160	△169
その他	△61	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704	△490
現金及び現金同等物の期首残高	1,669	2,374
現金及び現金同等物の期末残高	2,374	1,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の数 1社 名称 ㈱コンテ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 名称 ㈱三好商会、国見山資源㈱、厚木生コン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱コンテ、太陽湘南コンクリート㈱、大秀建設㈱、及び箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法
主な耐用年数

建物及び構築物・・・・・・5年～47年

機械装置及び運搬具・・・・6年～13年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、採掘権については生産高比例法

なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②修繕引当金

当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額の全額を計上しております。

⑤緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

⑥跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」及び「固定負債」の「長期預り保証金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた419百万円は「流動負債」の「その他」として、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた368百万円は「固定負債」の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出荷調整金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた207百万円は「出荷調整金」53百万円、「その他」153百万円として組替えており、「営業外費用」の「その他」に表示していた98百万円は「シンジケートローン手数料」19百万円、「その他」78百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「のれん償却額」は「負ののれん償却額」と相殺し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度において負ののれんの償却が終了したため、表示科目の見直しを行い、区分して掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「負ののれん償却額」に表示していた△180百万円は「のれん償却額」105百万円、「負ののれん償却額」△285百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務（保証類似行為を含む）

- ① 当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務（保証類似行為を含む）の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
神奈川生コンクリート協同組合	372百万円	595百万円
湘南生コンクリート協同組合	315	187
千葉北部生コンクリート協同組合	24	—
計	712	782

- ② リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
湘南第一運輸㈱	20百万円	13百万円

- ③ 生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱三好商会	190百万円	194百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	438百万円	458百万円

※3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	40百万円	10百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	8百万円	—百万円

※4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価格との差額	△346百万円	△193百万円
差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの	△146	△178

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び諸掛費	3,546百万円	3,729百万円
貸倒引当金繰入額	14	9
従業員給料手当	1,315	1,358
退職給付引当金繰入額	84	86
役員退職慰労引当金繰入額	8	9

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	548百万円	547百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に土地の売却によるものであります。		主に土地の売却によるものであります。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に機械装置の除却によるものであります。		主に機械装置の除却によるものであります。

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉県野田市吉春 他	建物、構築物、土地
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市下泉	建物、土地
事業用資産	神奈川県横浜市港北区	機械装置、工具器具備品

当社の資産グルーピングは、報告セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、不動産事業及び生コンクリート事業に係る事業用資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額129百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
△5百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式（注）				
普通株式	39	500	—	539
合計	39	500	—	539

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株と単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	68	2	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注1、2)				
普通株式	539	0	10	529
合計	539	0	10	529

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株及び単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	68	2	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「資源事業」、「環境事業」、「不動産事業」、「生コンクリート事業」及び「住生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント並びにスラグ関連製品他
資源事業	粗目砂、細目砂、砂利並びに砕石他
環境事業	リサイクル品の再資源化
不動産事業	不動産賃貸並びに太陽光発電による売電
生コンクリート事業	生コンクリート
住生活事業	雨水貯留浸透製品並びにエクステリア関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,274	9,001	4,499	761	9,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473	1,327	47	57	9
計	11,747	10,328	4,546	819	9,443
セグメント利益又は損失(△)	568	179	292	350	△97
セグメント資産	13,222	6,153	913	5,003	5,470
その他の項目					
減価償却費	1,238	273	47	176	185
のれんの償却額	—	—	—	—	105
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	27	6	0	0	0
支払利息	90	26	7	12	18
持分法投資利益	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	771	112	1	138	156

	報告セグメント		調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,821	37,792	—	37,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1,934	△1,934	—
計	2,840	39,726	△1,934	37,792
セグメント利益又は損失(△)	72	1,366	△53	1,313
セグメント資産	3,662	34,427	8,629	43,057
その他の項目				
減価償却費	118	2,040	61	2,102
のれんの償却額	—	105	—	105
負ののれんの償却額	285	285	—	285
受取利息	1	36	△25	10
支払利息	9	165	△25	139
持分法投資利益	—	—	△48	△48
持分法適用会社への投資額	—	—	440	440
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49	1,229	26	1,256

(注) 1. 当連結会計年度において、野田生コン(株)が連結子会社となったことにより、生コンクリート事業における資産の額が514百万円増加しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△53百万円は持分法投資損失△48百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,629百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失(△)及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額26百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,887	9,060	4,606	818	9,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	521	1,703	73	47	△14
計	12,409	10,763	4,680	866	9,773
セグメント利益又は損失(△)	874	337	508	381	△51
セグメント資産	12,712	6,036	970	5,448	5,376
その他の項目					
減価償却費	1,057	269	55	198	165
のれんの償却額	—	—	—	—	116
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	16	5	0	0	0
支払利息	61	17	2	15	14
持分法投資利益	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,018	225	1	765	41

	報告セグメント		調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,229	39,392	—	39,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	2,348	△2,348	—
計	3,247	41,740	△2,348	39,392
セグメント利益又は損失(△)	△93	1,956	11	1,968
セグメント資産	3,686	34,231	8,098	42,329
その他の項目				
減価償却費	118	1,865	76	1,942
のれんの償却額	—	116	—	116
負ののれんの償却額	6	6	—	6
受取利息	0	24	△15	9
支払利息	3	115	△15	99
持分法投資利益	—	—	12	12
持分法適用会社への投資額	—	—	460	460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55	2,109	35	2,144

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額11百万円は持分法投資利益12百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,098百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,098百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資利益及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額35百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及び名称の変更)

当社は、平成25年4月からの3ヵ年を対象に中期経営計画「FOR NEXT STAGE」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、経営資源有効活用を目的に経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、従来の「管路事業」及びその他に含めていた「コンクリート二次製品事業」を統合し、「住生活事業」と変更いたしました。

また、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、従来、「骨材事業」、「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントは、それぞれ「資源事業」、「不動産事業」と名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分により作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	8,337	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,269	生コンクリート事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	7,932	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,781	生コンクリート事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
減損損失	—	—	—	129	0

	住生活事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	129

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	105
当期末残高	—	—	—	—	271

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	105
当期末残高	—	—	271

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	285	—	285
当期末残高	6	—	6

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	116
当期末残高	—	—	—	—	155

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	116
当期末残高	—	—	155

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	6
当期末残高	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	552.61	585.17
1株当たり当期純利益金額(円)	32.93	29.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,127	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,127	1,004
期中平均株式数(株)	34,241,390	34,053,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655	1,285
受取手形	1,143	1,067
売掛金	5,494	4,986
商品及び製品	253	230
原材料及び貯蔵品	897	958
前払費用	87	83
繰延税金資産	151	139
短期貸付金	1,711	1,711
その他	96	96
貸倒引当金	△238	△264
流動資産合計	11,253	10,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,165	2,987
構築物	1,730	1,617
機械及び装置	3,324	3,702
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	46	54
土地	6,722	6,592
リース資産	161	128
建設仮勘定	30	325
有形固定資産合計	15,181	15,407
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	19	12
リース資産	—	2
採取権	1,833	1,745
その他	13	13
無形固定資産合計	2,017	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,167	3,235
関係会社株式	5,704	5,905
出資金	250	247
長期貸付金	1,023	838
長期前払費用	201	226
その他	100	89
貸倒引当金	△510	△444
投資その他の資産合計	9,937	10,097
固定資産合計	27,136	27,428
資産合計	38,389	37,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	580	636
買掛金	2,833	2,281
短期借入金	4,300	2,800
1年内返済予定の長期借入金	3,058	1,444
リース債務	69	36
未払金	366	556
未払費用	1,282	995
未払法人税等	259	249
未払消費税等	73	—
前受金	—	0
預り金	968	988
1年内返還予定の預り保証金	8	—
前受収益	405	423
修繕引当金	59	54
流動負債合計	14,266	10,469
固定負債		
長期借入金	2,908	4,564
リース債務	96	98
繰延税金負債	439	788
再評価に係る繰延税金負債	144	112
退職給付引当金	1,071	1,073
緑化対策引当金	66	65
跡地整地引当金	56	55
資産除去債務	22	22
その他	597	581
固定負債合計	5,402	7,362
負債合計	19,668	17,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	439
固定資産圧縮積立金	1,593	1,593
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	3,511	4,060
利益剰余金合計	10,122	11,105
自己株式	△131	△132
株主資本合計	19,040	20,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	1,187
土地再評価差額金	△1,267	△1,319
評価・換算差額等合計	△319	△131
純資産合計	18,721	19,891
負債純資産合計	38,389	37,723

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,269	25,616
売上原価	20,249	20,003
売上総利益	5,019	5,613
販売費及び一般管理費	3,643	3,741
営業利益	1,376	1,872
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	76	86
不動産賃貸料	16	16
貸倒引当金戻入額	57	38
受取保険金	2	30
その他	42	21
営業外収益合計	233	214
営業外費用		
支払利息	135	95
シンジケートローン手数料	19	24
その他	43	29
営業外費用合計	198	150
経常利益	1,411	1,936
特別利益		
固定資産売却益	27	1
投資有価証券売却益	—	15
受取補償金	193	5
特別利益合計	221	21
特別損失		
固定資産除却損	85	51
ゴルフ会員権評価損	10	—
減損損失	—	129
特別損失合計	95	180
税引前当期純利益	1,536	1,777
法人税、住民税及び事業税	500	479
法人税等調整額	△24	197
法人税等合計	475	676
当期純利益	1,061	1,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	—	1,592	21
当期変動額								
特別償却準備金の積立						5		
固定資産圧縮積立金の積立							1	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	1	—
当期末残高	4,013	4,721	315	5,036	591	5	1,593	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,400	2,628	9,232	△8	18,274	517	△1,267	△749	17,524
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△5	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△1	—		—				—
剰余金の配当		△171	△171		△171				△171
当期純利益		1,061	1,061		1,061				1,061
自己株式の取得				△123	△123				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						429	—	429	429
当期変動額合計	—	883	889	△123	766	429	—	429	1,196
当期末残高	4,400	3,511	10,122	△131	19,040	947	△1,267	△319	18,721

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	5	1,593	21
当期変動額								
特別償却準備金の積立						434		
特別償却準備金の取崩						△0		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	434	—	—
当期末残高	4,013	4,721	315	5,036	591	439	1,593	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,400	3,511	10,122	△131	19,040	947	△1,267	△319	18,721
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△434	—	—	—				—
特別償却準備金の取崩		0	—	—	—				—
剰余金の配当		△170	△170		△170				△170
当期純利益		1,101	1,101		1,101				1,101
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				0	0				0
土地再評価差額金の取崩		51	51		51				51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						239	△51	187	187
当期変動額合計	—	548	982	△0	982	239	△51	187	1,170
当期末残高	4,400	4,060	11,105	△132	20,023	1,187	△1,319	△131	19,891